

三井住友・DC 外国株式アクティブ

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：DC外株

2022年12月16日から2023年12月15日まで

第 **23** 期 決算日：2023年12月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	45,090円
純資産総額(期末)	2,822百万円
騰落率(当期)	+25.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	35,930円
期 末	45,090円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+25.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株を中心に株式市場が上昇したこと
- 期初から11月中旬まで、日銀の金融緩和策の継続と欧米の中央銀行による利上げの実施により、円が主要通貨に対して下落したこと
- 11月以降、利上げの最終局面を確認しつつ、翌年の米国における利下げ期待を織り込み始めたことで株式市場が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	572円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は39,998円です。
(投信会社)	(264)	(0.660)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(264)	(0.660)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(44)	(0.110)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.034)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	7	0.017	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.017)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	32	0.079	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.072)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	624	1.560	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

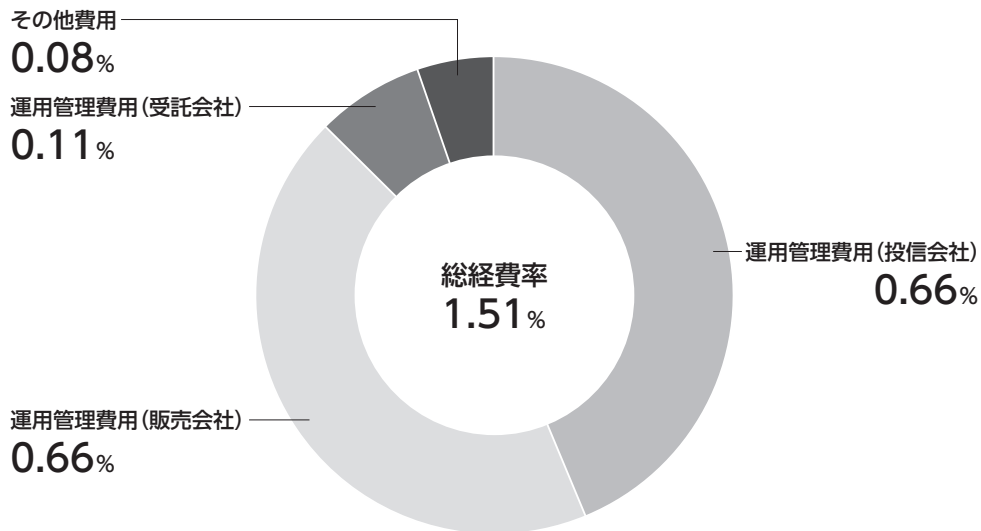
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

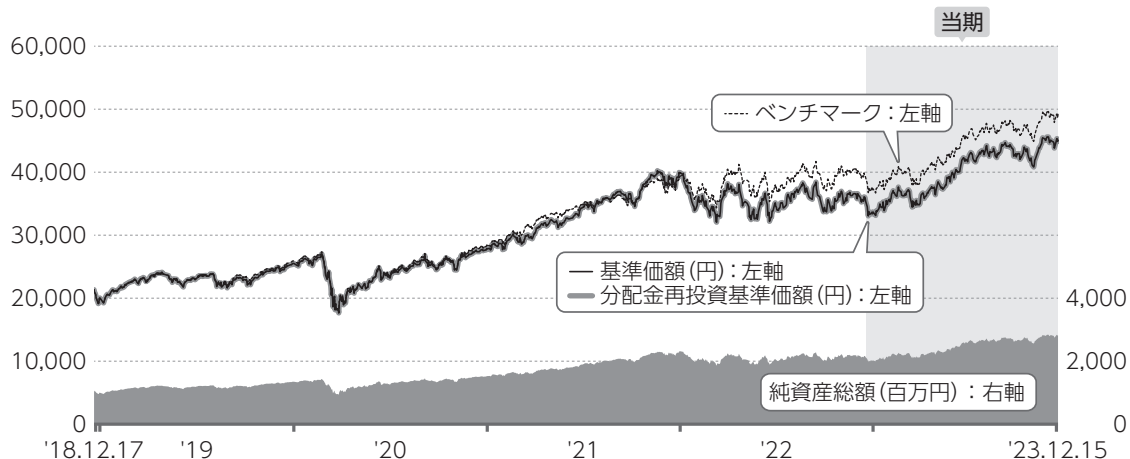
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月17日から2023年12月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.12.17 決算日	2019.12.16 決算日	2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日
基準価額	(円)	21,348	24,946	27,367	38,200	35,930	45,090
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	16.9	9.7	39.6	-5.9	25.5
ベンチマーク騰落率	(%)	—	18.6	10.0	35.0	5.0	24.6
純資産総額	(百万円)	1,067	1,320	1,501	2,203	2,156	2,822

投資環境について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

世界株式市場

期初から、米国では利上げペースが緩慢化するとの観測から株価が上昇しました。その後、3月には米国中堅銀行の破綻による急落局面もあったものの、当局による機動的な政策対応により反発しました。総じて底堅い企業業績を背景として、生成AIテーマ関連の米国大型テクノロジー株中心に上昇基調が継続しました。

8月以降は原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め長期化懸念等から長期金利(10年国債利回り)が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

一方で、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)以降は利上げが終盤にさしかかっていることが確認できたことに加え、早期利下げへの期待も生まれて長期金利が低下し、期末にかけて株価は上昇しました。

為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金利を高水準で維持するとの観測から、低金利を維持する日銀の政策による内外金利差が米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

ポートフォリオについて(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

当ファンド

「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期間を通じて全地域でニュートラルウェイト(NW)としました。

北米は、長期的な成長力の高さやセクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バ

リュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWを維持しました。

欧州は、相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、NWを維持しました。

アジアはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からNWを継続しました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)のオーバーウェイト(OW)、深刻なリセッション(景気後退)には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイト(UW)としました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

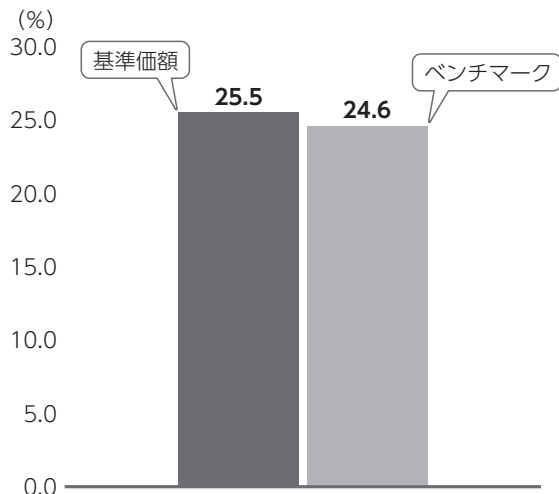
た。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン(資本財)、バックオフィスのクラウド化におけるマーケットリーダー企業のワークデイ(ソフトウェア・サービス)などの買付けを行いました。

他方、フィンテックの規制強化、ペイメント業界の競争環境悪化を受けたペイパル、ブロック(金融サービス)、中国の消費減速、業績執行能力の問題から業績の見通しが大幅に低下したエステローダー(家庭用品・パーソナル用品)、シリコンバレー地域の中小企業の事業環境悪化により、顧客企業獲得の難しさなどのリスクが高まっているズームインフォ・テクノロジーズ(メディア・娯楽)などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+25.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.6%を0.9%上回りました。

プラス要因

- 北米の業種配分では、情報技術のOW、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。
- 北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、金融の銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。

マイナス要因

- 環太平洋の銘柄選択では、オーストラリアの銘柄選択が主にマイナス寄与となりました。

分配金について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,929

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「外国株式マザーファンド(A号)」を高位に組み入れた運用を行います。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後の緩やかな業績回復が期待されることから、当面は上昇基調と考えています。一方で、大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの割高感、米国大型株からの物色広がりを期待してUW

へ引き下げます。一方で、欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの相対的な割安感からOWへ引き上げます。環太平洋はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、NWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

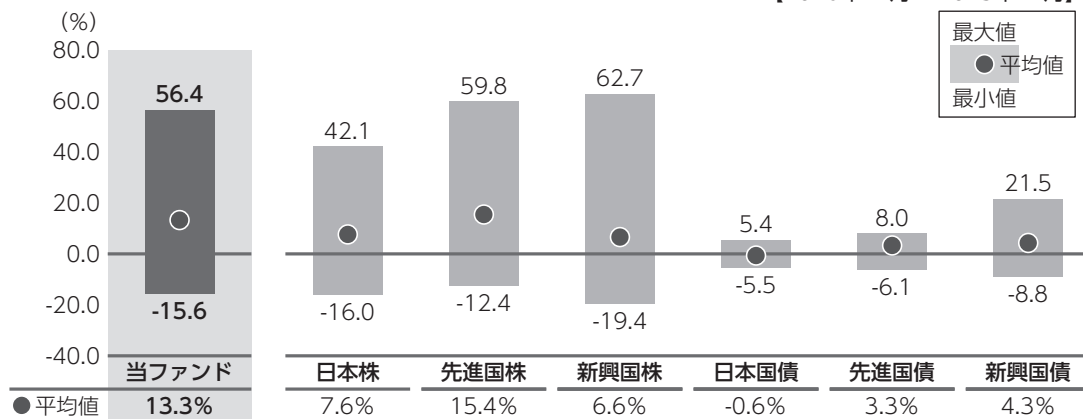
- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。(適用日：2023年4月3日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2001年10月4日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド(A号) 日本を除く世界各国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。 ■トップダウンおよびボトムアップ双方の視点から株価に十分織り込まれていない投資材料を見極めます。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国株式マザーファンド(A号) <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年12月～2023年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

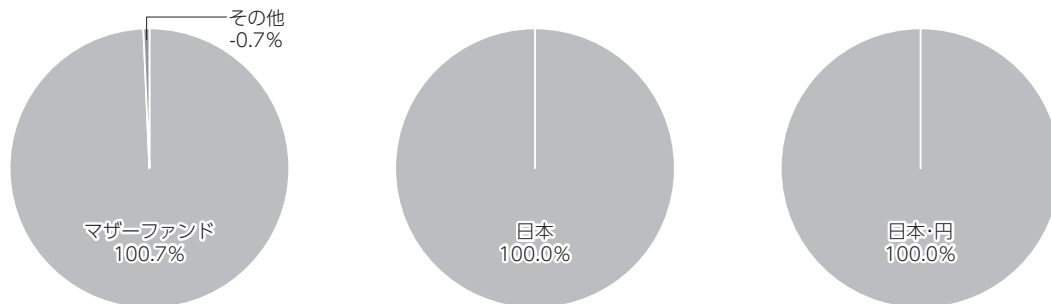
当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国株式マザーファンド(A号)	100.7%
コールローン等、その他	-0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第23期末 2023年12月15日
純資産総額	(円)	2,822,834,416
受益権総口数	(口)	626,048,248
1万口当たり基準価額	(円)	45,090

※当期における、追加設定元本額は105,186,635円、解約元本額は79,193,884円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式マザーファンド(A号)(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	15	(15)
有価証券取引税	(株式)	7	(7)
その他費用	(保管費用)	31	(31)
	(その他)		(1)
合計		53	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

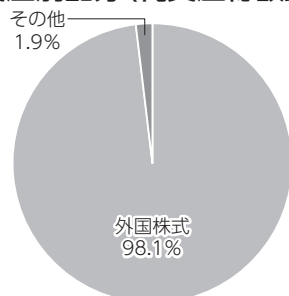
(基準日：2023年12月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.2%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.5%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9%
5	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1.9%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.9%
8	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8%
10	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
	全銘柄数	83銘柄	

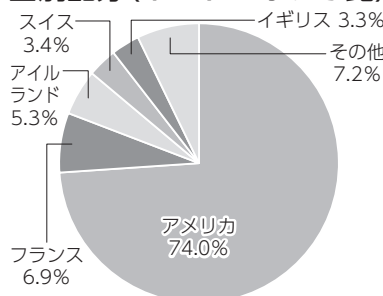
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

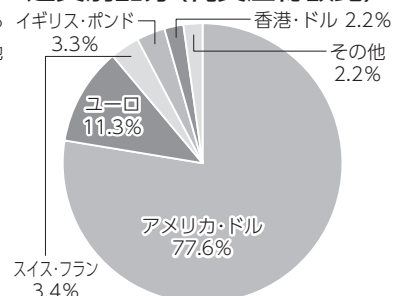
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月15日現在です。